

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社極洋（証券コード:1301）

### 【据置】

国内C P 格付 J - 2

### 格付事由

- (1) 1937年創立の水産会社。水産物の買付販売を行う水産商事事業並びに同加工食品の製造販売を行う冷凍食品事業及び常温食品事業を主力としている。他に、冷蔵倉庫を運営する物流サービス事業、鰹を主体とした海外まき網漁撈事業、鮪の養殖事業なども営む。近年は加工食品を強化しており、16年に宮城県塩釜市に加工食品用の新工場を稼働させた。
- (2) 水産物や加工食品の販売拡大、主要魚種の価格上昇などを背景に業績は好調である。業容拡大に伴い運転資金が膨らんでいるが、順調な事業運営により在庫回転期間の長期化はみられない。収益増加で足元の財務諸指標が改善していることなども勘案して、格付を据え置いた。ただ、新工場建設や運転資金増加で有利子負債は高止まりしており、財務改善は引き続き課題である。
- (3) 17/3期の営業利益は37億円（前期比53%増）と近年では高い水準となった。主力の鮭やエビの取扱数量増加や冷凍食品の高付加価値品の販売拡大が増益要因となった。18/3期の営業利益は40億円を計画している。水産商事事業は、取扱い魚種の拡大や海外マーケットの開拓を進めていく方針であり、運転資金をコントロールしながら業容拡大を進めることが課題となる。また、塩釜新工場の稼働率を高めて加工食品事業を強化していくことも、安定した収益を確保するうえで重要と考えている。
- (4) 運転資金の増加に伴い有利子負債は増加傾向にある。業容拡大の事業方針や魚価の高止まりなどを考えると今後も運転資金は膨らみやすい状況が続くとみられる。ただ、17年3月末の自己資本比率は25.6%と前期の23.9%から改善するなど、好調な業績を背景に財務諸指標の悪化はみられない。引き続き、収益動向に加えて、水産商事事業における適正在庫の維持や債権の流動化など有利子負債抑制の取り組みにも注目していく。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

### 格付対象

発行体：株式会社極洋

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年6月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社極洋
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル